

指定管理者更新に係る検証シート

1 施設及び指定管理者の概要

施設名	愛媛県体験型環境学習センター	施設所管課	県民環境部環境局環境政策課
設置年月日	平成15年4月22日	耐用年数	24年
現指定管理者名	伊予鉄総合企画株式会社	現指定期間	平成31年4月～令和6年3月(5年間)
これまでの指定の状況	第1期:平成18年4月～平成21年3月(3年間)、第2期:平成21年4月～平成26年3月(5年間)、第3期:平成26年4月～平成31年3月(5年間)		

2 検証のための指標の推移

(1) 利用者数

	平成17年度 (制度導入前年度)	平成30年度 (現指定期間前年度)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間利用者数	10,741 人	12,634 人	13,247 人	8,174 人	7,436 人	8,881 人 (7,006 人)
対制度導入前年度比			123.3 %	76.1 %	69.2 %	82.7 %
対現指定期間前年度比			104.9 %	64.7 %	58.9 %	70.3 %

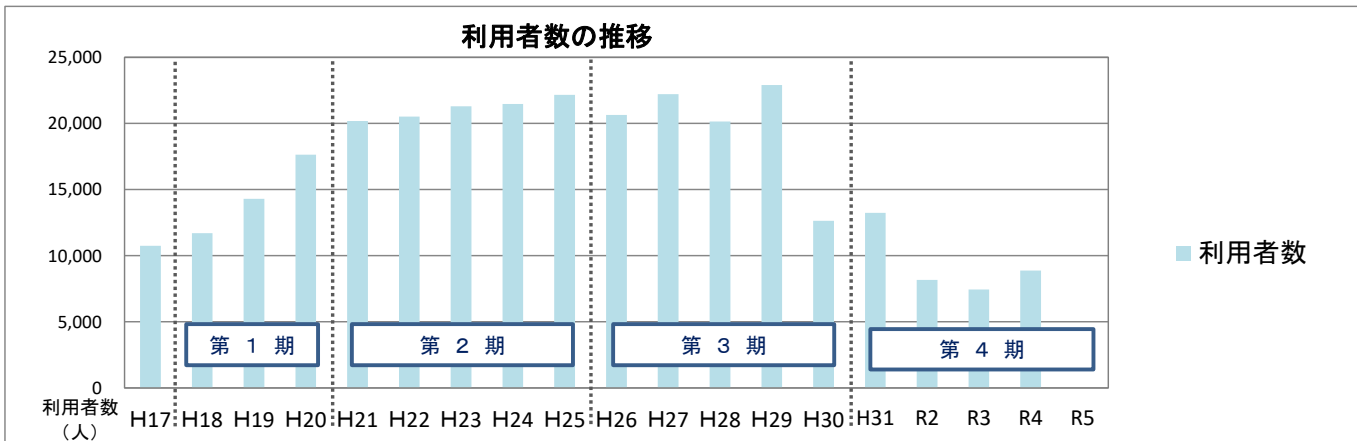
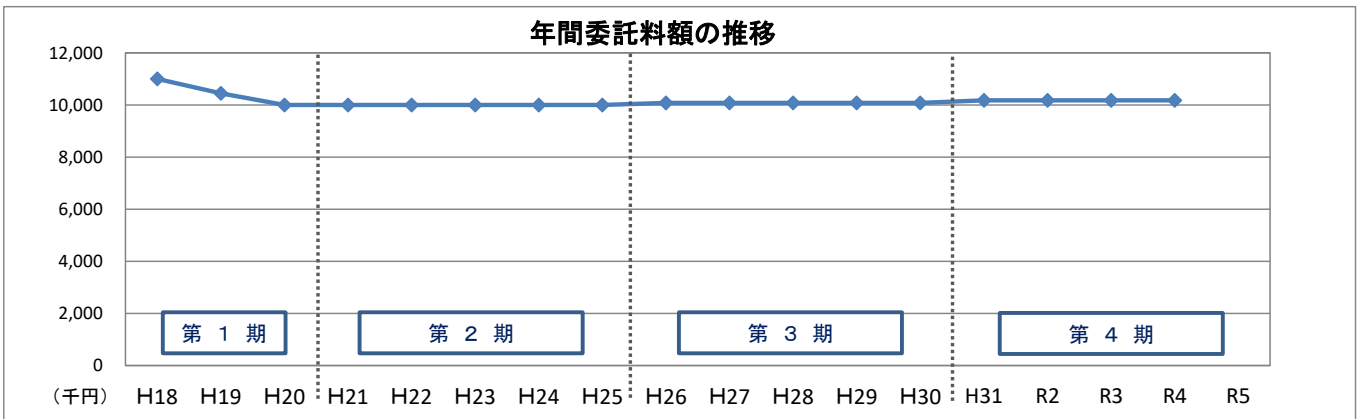
(※) 令和4年度については、上段に年間見込数を、下段()内には令和4年10月末までの実績数を記載。

(2) 収支状況

	平成30年度 (現指定期間前年度)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度※1
収(入)	10,496 千円	10,505 千円	10,566 千円	11,281 千円	11,281 千円
委託料	10,074 千円	10,179 千円	10,179 千円	10,179 千円	10,179 千円
委託料(補正予算対応額)※2	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
利用料金収入	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
その他の収入	422 千円	326 千円	387 千円	1,102 千円	1,102 千円
支(出)	10,653 千円	10,673 千円	9,856 千円	10,771 千円	10,447 千円
収(A) - 支(B)	▲ 157 千円	▲ 168 千円	710 千円	510 千円	834 千円

(※1) 令和4年度については見込み額を記載。

(※2) 新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、補正予算で増額した委託料を記載



(3) 経費削減のための主な取組み（平成31年度～令和4年度）

○人員5名のうち、センター長はえひめこどもの城園長を兼務、施設の管理運営を担当するマネージャーはえひめこどもの城と兼務、残りの3名のうち2名は契約・パート社員であり、人件費の増加抑制を図っている。
 ○消防設備等保守点検、警備、清掃作業に係る業務については、えひめこどもの城と一括で外部委託契約しており、維持管理費の増加抑制を図っている。

(4) サービス向上のための主な取組み（平成31年度～令和4年度）

○職員の資質向上のため、接遇研修、地震防災訓練、緊急時対応等の職員研修を実施した。
 ○事業終了ごとに報告書を作成し、内容や収支について振り返りを実施し、常によりよいプログラム、サービスを提供できるよう努めた。
 ○施設内に来館者アンケートを設置したほか、イベントにおいても可能な限り参加者アンケートを実施し、それぞれのイベントについて感想や気づいた点などの記入をお願いした。
 ○同敷地内のえひめこどもの城が発行する「スタンプカード」「1年生パス」等の各カードをセンターでも使用可能とするなど、利便性の向上を図った。
 ○学校の長期休業期間中及びゴールデンウィーク中は無休とし、曜日を問わず利用できるよう配慮した。
 ○えひめこどもの城と連携してホームページやSNSを積極的に活用し、各事業の案内を配信したり、園内放送での呼びかけを実施した。

(5) コロナ禍における感染対策や利用者確保のための主な取組み

○感染リスク軽減を図るため、トイレの洋式化、自動化及び手洗い場の自動化に係る改修を実施。
 ○空気清浄機及びアクリルパーテーションの設置。
 ○教室や環境学習に関する相談等のオンライン対応のためのWeb会議システムを導入。
 ○イベント等の募集に当たっては人数制限を設け、参加者同士で密にならないよう配慮した。
 ○県下での感染拡大に伴う臨時休館時においても、ホームページやSNSの更新を継続し、情報発信に努めた。

3 次期更新に向けての評価等

(1) 現指定期間における指定管理者制度の導入効果の検証

利用拡大の観点から （利用者数、利用料金収入）	平成30年7月豪雨（園内土砂崩れ）や令和元年度末からの新型コロナウイルス感染拡大に伴う休館等により、来館者数が伸び悩む状態が続いたが、そのような中においても、期間実施プログラムの種類増加や「出張エコ・ハウス」の実施、その他民間ならではの工夫を凝らした来館者数の増加に努めており、令和4年度の総来館者数は直近2年を上回る見込みとなっている。 一部イベントに係る材料費に関してのみ料金を徴し、入園、施設利用は無料としているが、指定管理者の経営努力により、支出を抑制し、指定管理委託料は一定水準を維持している。
効率化の観点から （経費削減）	えひめこどもの城と同一の指定管理者である利点を生かして、保守点検・清掃・保安警備業務等の一括契約など、えひめこどもの城と一体的な管理運営を行うことにより、経費削減に努めている。
利便性・県民サービス向上の観点から	利用者アンケートを実施しているが、特に苦情等もなく、利便性・サービス向上に努めていると評価している。 イベント等の参加者の意見を次回イベント計画時にフィードバックすることで、活動内容の幅の拡大や季節に応じたテーマの設定など、県民の興味・関心の高い活動を実施できていると評価している。 日常生活において実用性のある物の工作等を多数実施し、より分かりやすく親しみやすい内容の環境学習の提供を行っている。
その他の観点から （前指定期間と比較して特筆すべき成果、利用者等の安全性の確保、収入確保に向けた取組みの状況（広告事業等）、その他協定の履行状況など）	緊急時対応訓練に職員が参加し、利用者の安全対策に努めるとともに、特に子供に関しては、熱中症や危険な害虫にも気を配っている。 ホームページやSNSを活用し、センターに関する情報発信を効果的に行っているほか、えひめこどもの城のホームページにも情報を掲載している。 基本協定・年度別協定の確実な履行を継続している。

(2) 次期更新に向けての方針及びその説明

平成18年度から指定管理者制度の導入により、指定管理者である伊予鉄総合企画株式会社（旧イヨテツケーターサービス株式会社）において、民間企業ならではのノウハウを活用して、えひめこどもの城と一体的な運営管理を行い、その結果、導入前に比べ施設運営経費の削減や、コロナ禍の影響を受けた第4期を除き年間入館者数は増加につながっており、一定の効果が認められることから、今後とも指定管理者制度を継続したい。